福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	88 福祉用具・住宅改修支援事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420588	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次福知山市高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	利用者のニーズや個人の心身の状態に適したサービスを提供するため、福祉用具の購入・貸与、住宅改修の支給にあたり、専門職による助言等行い適正な給付を図る。			
対象者	在宅の要介護（要支援）認定者	対象者数	3,600	単位あたりコスト　0.1
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等	福知山市民病院			
事業概要 （箇条書き）	・ケアマネジャーが担当する要介護認定者が介護保険の福祉用具購入、貸与及び住宅改修を利用するにあたり、専門職の助言を希望する場合、総合的な住環境整備の観点から理学療法士等が同行し助言等を行う。 ・介護保険の福祉用具購入、貸与及び住宅改修事業において、利用者のニーズや個人の心身の状態に適したサービス提供をするにあたり、専門職（理学療法士等）からの助言等を行い給付の適正化を図る。			
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	816	816	408	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	816	816	408	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	314	314	157	
	③ 府支出金	157	157	79	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	345	345	172	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	816	816	0	0
	③ 執行額	17	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	2.1%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.04 / 0.00	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	320	240	240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		337	240	240	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	助言等による工事実施件数	%	0/48	1 / 1	0 / 48	/	0
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0
	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	同行訪問利用件数	件	0/48	1 / 48	0 / 48	/	0
	単位あたりコスト		0.0	17.0			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	利用者の個々の生活実態やニーズ、心身の状態に則した効果的な住宅改修を行うことにより、自立した日常生活を営むことができるよう助言を必要とするものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	地域支援事業の任意事業として実施しており、事業の財源には介護保険法で定める割合で介護保険料が充当される。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	自宅で安心して生活するために、不自由に感じている箇所を自身の身体機能に則した助言を受けることで適切な住宅改修や福祉用具を導入することが可能となる。併せて理学療法士等の専門的知識により適切なサービスの提供につながり、給付費の適正化を図ることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	専門職（理学療法士等）からの助言等が必要な介護支援専門員への支援を行うことにより、資質の向上につながるとともに、利用者のニーズや心身の状態に適したサービスの提供につなげることができる。		
これまでの課題及び今後の方向性	今年度は利用がなかったが、介護支援専門員のケアマネジメントの資質向上は介護保険事業の適正な運営にもつながるものであり、利用者に適したサービスの提供のためにも、市内居宅介護支援事業所に対して引き続き周知を図り、実施していく。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	81 生活支援・介護予防サービス基盤整備事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420581	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次福知山市高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	地域介護予防活動支援事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	高齢化が進展するなか、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けていくため住民どうしの支えあいの体制づくり（生活支援体制）を構築する。 要支援1・2の軽度者向けサービスが地域支援事業に移行する中で、生活支援や介護予防サービスの基盤整備を行うために地域の資源開発やサービス・支援の担い手を養成していく等地域の支え合い推進員（コーディネーター）を配置していき、日常生活上の支援体制を整備するものである。			
対象者	市内高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト　0.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等	地域協議体、日新地域包括支援センター			
事業概要 （箇条書き）	・各日常生活圏域に地域の支え合い推進員（コーディネーター）を配置し、生活支援や介護予防サービスの基盤整備を行うために、地域と協働し、地域の課題やニーズ、資源の把握を行い、住民へ情報提供したり、関係機関と共有を行った。 ・地域のささえあいサービスの開始のため地域の協議体にコーディネーターが参画し、制度を構築するための情報提供やワークショップの開催等の支援を行った。 ・地域のささえあいサービスの開始に向け、その担い手育成のため住民ボランティアを養成するための講座を開催した。			
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	16,078	15,537	15,658	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	16,078	15,537	15,658	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	6,190	5,982	6,028	
	③ 府支出金	3,095	2,990	3,014	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	6,793	6,565	6,616	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	16,078	15,537	0	0
	③ 執行額	7,498	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	46.6%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.28 / 0.70	0.30 / 0.55	0.30 / 0.55	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,990	3,775	3,775	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		11,488	3,775	3,775	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績 （アウトカム） 実績／目標	支え合いサービス提供地域	地域	0/2	0 / 2	0 / 3	/ 4	9
	サービス検討地域	地域	4/3	5 / 6	5 / 7	/ 7	9
	指標	**単位**	**H30**	**R1**	**R2**	**R3**	**最終目標**
活動実績 （アウトプット） 実績／計画	生活支援コーディネーター	人	2/1	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		582.5	3748.9			
	地域支援コーディネーター設置	地域	0/2	8 / 9	11 / 9	/ 9	9
	単位あたりコスト		0.0	937.2			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	団塊の世代が全員後期高齢者となる2025年が目前に迫り、今後支援が必要な高齢者が増加していくことが予想され、介護需要はより一層増加していくことが見込まれる。一方、介護人材不足は深刻な状況にあり、例えばヘルパー人材はその約半数が60代以上の高齢者であるなど、支援が必要な高齢者が増加していく現状に反し、支援する側の人材が減少していく。 このような現状から、地域住民によるささえあいの取組は非常に重要なものとなっており、地域資源や担い手の発掘、住民主体によるサービス創出支援等が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	住民が主体的にささえあいの仕組みづくりを行っていく活動に対して十分な取組支援・財政支援を行っていく必要があるが、住民と協働して新しい取組を推進していく必要があるため、一定の時間は必要となる。しかし、将来的に地域で持続可能な取り組みとしていくためには、補助金に頼らない制度構築も併せて考えていく必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	現在はささえあいの体制づくり及びサービス構築に向けて、徐々に取組検討を行う地域が増加してきている。それに併せて、市やコーディネーターも必要に応じて地域の検討の場に出向き、取り組み支援を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成27年度以降に市内各地域の地区福祉推進協議会の総会等に出席し、支え合いの仕組みづくりについての啓発を実施してきた。平成27年度より夜久野地区、平成29年度より惇明地区、成仁地区、平成30年度より大江地区、令和元年度より三和地区において、支え合いの仕組みづくりに向けて検討会議が開かれてきた。検討会議には市担当者及び令和元年度より配置されたコーディネーターが出席し、取り組み支援を行っている。 令和3年度4月から2地域で地域の高齢者を支援する住民主体のささえあいのサービスが提供開始される。また、他2地域でも令和3年度中にサービスを開始する予定としている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の活動がストップしたことから、地域と協働して実施していく本事業の推進が困難となった。現在は徐々に地域活動が再開されたことから、再び事業の推進を図っているが、今後の感染症の動向により、再び地域活動がストップすることも考えられるため、どのように地域と協働を続けていけるかを模索していく必要がある。 ・地域のささえあいの取組について検討を開始した地域が徐々に増加してきているが、全市的に取り組みを広げていけるよう、新たに配置されたコーディネーターを中心に地域と連携して取組を推進していく。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	77 安心生活見守り事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420577	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市安心生活見守り事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	在宅で生活している一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に属する人などを対象に、コールセンターを利用して急病、事故等の緊急時における通報や日常生活における相談に対する助言等を行うために通報装置を貸与し安心・安全な生活を支援する。			
対象者	要介護1以上の認定を持つ者で、以下のいずれかの要件を満たす方①高齢者世帯②65歳以上の一人暮らし③高齢者と障害者世帯	対象者数	3,800	単位あたりコスト　0.2
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会			
事業概要（箇条書き）	緊急時にボタンを押すと固定電話回線を通じて福知山市社会福祉協議会の安心見守りセンターに連絡が入り、本センターからの要請で消防署へ救急車の依頼や近隣協力者に安否確認の対応をお願いするシステムである。また、365日午前9時から午後5時において、日常生活における健康・介護・福祉の相談と助言を行っている。なお、平成30年度から、新たに利用者の見守りを行い、安否確認をより決め細やかに行うものである。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	二次公表時記載		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	23,092	22,071	22,581	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		23,092	22,071	22,581	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	8,890	8,497	8,694	
	③ 府支出金	4,445	4,249	4,347	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9,757	9,325	9,540	
決算情報	① 流充用額	△ 226	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	22,866	22,071	0	0
	③ 執行額	21,800	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	95.3%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.12 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	960	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		22,760	800	800	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	相談通報件数	件	380/240	260 / 240	273 / 240	/ 240	240
	緊急通報件数	件	348/600	260 / 600	224 / 600	/ 600	600
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者	人	974/1000	860 / 1000	769 / 1000	/ 1000	1000
	単位あたりコスト		23.1	25.3			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の方の不安に対応するために必要な事業であるが、民間で類似サービスやIoT機器を利用した形態の見守りサービスなどが実施されているため、対象者の設定や必要な見守り形態についての検討が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	対象者が限定されるため、受益者が限られる一方で、コールセンターの運営費は固定費として必要な人件費があり、削減が難しい。また、民間のサービスが多様化している中、課税世帯の方は民間サービスの利用を促すなど、対象者要件についても検討か必要であると考える。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	成果目標および活動目標については、本事業の特性から数値で捉えるのは難しく、評価がしにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	対象者が住み慣れた地域で安心して生活するために緊急時の不安に対し対策を取っておく必要があるため、不安の解消及び安心した生活を送ることに寄与している。		
これまでの課題及び今後の方向性	・近隣協力者を見つけることが困難になっている事例が出てきている。 ・在宅高齢者の見守りについて、行政が実施する事業としてどういった形が良いのか、R3年度はIoT機器の試験導入も行いながら検討する予定である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	71 在宅高齢者配食サービス事業											
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課					所属長	荒賀　正之				
会計情報	事業コード	420571	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市在宅高齢者配食サービス事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	食事の支度が困難であり、調理をする家族等がいない高齢者に対してお弁当を配達することで、高齢者の食の確保または栄養改善を図る。 また手渡しで配達することで、利用者の安否確認ができ、高齢者が安心した生活を送ることができる。			
対象者	食事の準備が困難な在宅高齢者	対象者数	5,000	単位あたりコスト　0.2
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等	ふくし事業協同組合・社会福祉法人福知山シルバー			
事業概要（箇条書き）	食事の支度が困難であり、調理をする家族等がいない高齢者に対してお弁当を配達する。 また配達の際には、利用者の安否確認をし見守り活動も行っていく。 毎日（日曜から土曜日）の昼・夕の2食の配食が可能。 弁当代432円は自己負担。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	二次公表時記載		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	18,179	18,458	19,179	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	4,639	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		18,179	23,097	19,179	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	6,999	8,609	7,384	
	③ 府支出金	3,499	4,304	3,692	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	7,681	10,184	8,103	
決算情報	① 流充用額	△ 1,714	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	16,465	23,097	0	0
	③ 執行額	16,465	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	100.0%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	960	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,425	960	960	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	利用者数	人	288/272	320 / 272	351 / 272	/ 272	272
	利用率（利用者/対象者）	%	4.8/4.5	5.3 / 4.5	7 / 4.5	/ 45	4.5
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	のべ配食数	件	91500/83570	100000 / 83570	111510 / 83570	/ 83570	83570
	単位あたりコスト		0.2	0.2			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	高齢者の安否確認、食の確保に一定の成果はある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	収入の多寡に関係なく、65歳以上で一定の要件を満たしていれば、、誰でも利用できるところから、受益者負担、コスト削減の観点から対象者の見直しは必要であると考える。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	事業の特性から成果を数値化するのは困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	高齢者の食の確保・安否確認として在宅生活支援に寄与している。		
これまでの課題及び今後の方向性	高齢者の食の確保・安否確認について、民間サービスの状況を踏まえて検討していく必要がある。また、利用要件についても収入要件を設けるなど真に必要な方へのサービスとなるよう検討が必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	59 審査支払手数料経費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之			
会計情報	事業コード	420559	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	要支援認定者等	対象者数	1,300	単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費請求に係る審査手数料を支払う。 【単価】令和元年度 62円/1件、令和2年度 63.14円/1件、令和3年度 63.14円/1件			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	二次公表時記載		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	488	488	461	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	488	488	461	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	113	97	92	
	③ 府支出金	61	61	57	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	314	330	312	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	488	488	0	0
	③ 執行額	444	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	91.1%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		524	80	80	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	0		0	0 / 0	/ 0	/	0
	0		0	0 / 0	/ 0	/	0

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	審査件数	件	0	7167 / ―	7350 / 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.1			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護予防・日常生活支援総合事業の運営主体は市町村とされており、サービス事業所からの請求事務は国保連合会経由で行うこととなっており、必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	審査支払手数料については、国民健康保険団体連合会にて定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	介護予防・日常生活支援総合事業の運営主体は市町村とされており、サービス事業所からの請求内容の審査事務を国保連合会で実施するものであり、必要不可欠なものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	高齢者が継続して日常生活を送るためには、介護予防・日常生活支援総合事業は必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画に基づき、適正な事業運営を行っている。その介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査支払手数料は、適正な介護保険給付費算定のために必要な事務的経費である。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護予防・日常生活支援総合事業に係る費用の増加が見込まれる。 高齢になっても継続して日常生活を送れるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護予防・日常生活支援総合事業を引き続き行っていく。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	56 介護支援専門員研修事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420556	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市内の介護保険事業所に勤務する介護支援専門員に対して、地域包括ケアの理解促進、自立支援に資する知識、技術を習得することによりケアマネジメントの資質の向上を図るとともに、適正な介護保険事業の運営につなげる。			
対象者	市内介護保険事業所に勤務する介護支援専門員	対象者数	150	単位あたりコスト　16.5
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	介護支援専門員とは、要介護者や要支援者からの相談に応じるとともに、要介護者や要支援者がその心身の状況等に応じた適切なサービスを受けられるよう、ケアプランの作成や市町村、サービス事業者等との連絡調整等を行うものであり、適切なサービスの提供を行うために、地域包括ケアシステムの理解促進や自立支援に資する知識の修得のために研修を行う。 【事業内容及び実績】 ・1回目テーマ「高齢者の支援として自然災害に備えてできること」（R2.12.24実施）　参加者46名 ・2回目テーマ「生活困窮者への理解と支援を学ぶ」（R3.2.24　緊急事態宣言発令により中止）			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	150	100	100	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	150	100	100	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	57	39	38	
	③ 府支出金	29	19	19	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	64	42	43	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	150	100	0	0
	③ 執行額	0	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	0.0%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.10 / 0.30	0.20 / 0.35	0.20 / 0.35	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,550	2,475	2,475	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,550	2,475	2,475	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	実施回数	回	3/3	0 / 3	1 / 2	/ 3	0
	アンケート評価（5段階）	点	4.3/3.5	0 / 3.5	/ 0	/	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	参加者数	人	130/180	0 / 180	45 / 120	/	0
	単位あたりコスト		0.0				
	開催回数	回	3/3	0 / 3	1 / 2	/ 3	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険制度の理念や高齢者施策の方向性を理解し、質の高いケアマネジメントを実施していくためには、研修は有効な手段であり、今後も実施していく必要性がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	コストの大半は講師謝礼であり実施内容に適した講師選定に務めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	研修時に実施するアンケートにおける参加者の意見や制度改正等その時々に必要なケアマネジメントに関わる知識習得・質の向上につながるようなテーマ選定に努め、実施している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	適切なサービスの提供を行うために、地域包括ケアシステムの理解促進や自立支援に資する知識の習得に応じたテーマを選定し、研修を実施することができた。しかしながら、当初予定していた2回目の開催が、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中止となったため、今後新たな実施方法等の工夫・検討が必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくために、介護支援専門員、医療・介護事業者と連携し個々の高齢者の状況や変化に応じて支援していくことが重要であり、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援が求められており、今後も職能団体の意見や制度改正も踏まえ有効な研修等の機会を設けていきたい。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	53 特定入所者介護サービス給付費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之				
会計情報	事業コード	420553	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト 0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	特定入所者介護サービス（施設入所者の居住費や食費負担分）に係る給付費 （第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定）			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	二次公表時記載		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	335,614	335,614	249,162	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	335,614	335,614	249,162	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	73,432	73,793	58,071	
	③ 府支出金	58,732	58,732	43,603	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	203,450	203,089	147,488	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	335,614	335,614	0	0
	③ 執行額	299,080	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	89.1%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.08 / 0.15	0.08 / 0.05	0.08 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,015	765	765	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		300,095	765	765	0

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	特定入所者介護サービス給付件数（食費）	件	8322	8460 / －	8561 / 0	/	－
	単位あたりコスト		35.4	35.4			
	特定入所者介護サービス給付件数（居住費）	件	7287	7631 / －	8152 / 0	/	－
	単位あたりコスト		40.4	39.2			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	52 介護相談員活動事業											
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課						所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420552	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画						
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	介護サービスを提供する事業者以外の第三者である介護サービス相談員が利用者等からの介護サービスに関する相談に応じることにより、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的向上や利用者の自立した日常生活の実現に寄与することを目的とする。			
対象者	介護サービス相談員	対象者数	12	単位あたりコスト　66.7
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	介護サービス相談員が、市内の介護保険施設や介護サービス事業所等を訪問し、施設や事業所の利用者からサービス提供に当たっての苦情や相談を聞き取り、利用者本位のサービスが適正に提供されているか否かを中立的な立場で判断し、必要に応じて施設・事業所に改善を要望してもらうとともに、市にサービス提供の現状について情報提供をしてもらう。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	二次公表時記載		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,462	2,472	2,472	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,462	2,472	2,472	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	948	952	952	
	③ 府支出金	474	476	476	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,040	1,044	1,044	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	2,462	2,472	0	0
	③ 執行額	2,053	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	83.4%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.23 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,840	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,893	800	800	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	延べ活動回数	回	483/576	471 / 576	0 / 576	/	576
	報償費	千円	1860/2218	1814 / 2218	0 / 2218	/	2218

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	活動施設数	施設	42/42	41 / 41	0 / 41	/	41
	単位あたりコスト		47.2	50.1			
		回数	/	0 / 0	/	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護施設等は利用者が安心して過ごせる環境である一方で、閉鎖的な空間でもあり、第三者である外部の目が入りにくい。介護施設等の風通しの良い環境を作り出すためには、第三者である介護サービス相談員が各施設や事業所を訪問することの意味は大きい。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	介護サービス相談員への報償費は1日3850円である。金額的には妥当と考えている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	介護サービス相談員から毎月の活動実績報告書を提出してもらい、施設の問題点等があればそれを施設へ報告するなど介護の現場にアウトプットできている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護サービス相談員を介護事業所等に派遣することで、介護サービスの提供現場に第三者が介入することができ、適正なサービス提供に寄与している。 令和2年度においては、コロナ禍における施設の面会制限が通年を通して実施されていたため、相談員による訪問は叶わなかったが、この機会を活用して、認知症に関する研修を実施したり、相談員による課題等意見交換の場を設けることで、相談員のフォローアップにつなげることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	介護サービス事業所は増加傾向にあるため、訪問施設数がさらに増加する場合には、介護サービス相談員も増やしていく必要があるが、人材確保が困難という課題がある。 また、コロナ禍における施設への訪問は面会制限等もあり困難となっているため、新しい実施方法の検討等が必要である。 介護サービス相談員は市民目線から利用者との直接の対話を通じ、課題・ニーズを拾い上げることができ、介護事業所及び行政の橋渡し役となっていることから、本事業の有効性は高く、今後も継続的に実施していく必要がある。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	46 第1号被保険者保険料還付金											
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之			
会計情報	事業コード	420546	款	06 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 第1号被保険者保険料	会計	15 介護保険	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	過年度に係る介護保険料の払戻金			
対象者	65歳以上の第1号被保険者	対象者数	23,000	単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	過誤納となった介護保険料を払い戻す			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	二次公表時記載		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,276	2,276	2,276	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,276	2,276	2,276	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,276	2,276	2,276	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	2,276	2,276	0	0
	③ 執行額	1,782	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	78.3%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01 / 0.60	0.00 / 0.50	0.00 / 0.50	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,580	1,250	1,250	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,362	1,250	1,250	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	0		0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	0		0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	還付件数	件	147	143 / 0	166 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		15.5	12.5			
			0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	還付対象者が把握できた時点で還付手続きを進めている。実際の還付処理は複数人をある程度まとめて処理することで事務の効率化を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	還付対象者が把握できた時点で還付手続きを進めているため、年によって還付件数には差が生まれるので、目標は設定していない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	死亡による還付について、相続人の特定がすぐにできない場合は戸籍調査により確定し還付している。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	還付すべき保険料は速やかに還付する。 死亡による相続人の特定に時間のかかる対象者が増えてきているが、戸籍調査を速やかに実施することで、引き続き適正に還付事務を行っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	40 地域介護予防活動支援事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420540	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	未来創造　福知山、第8次高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	介護予防普及啓発事業、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、住民主体の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進していく。			
対象者	市内高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト　0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	・地域住民自らが地域で介護予防活動を行えるようになることを目的に、住民から福知山市オリジナル介護予防体操の講師育成を行った。 ・地域からの依頼に対し、住民から育成された体操講師を派遣し、地域の介護予防活動の支援を行った。			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,110	4,905	3,701	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		4,110	4,905	3,701	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	956	982	740	
	③ 府支出金	514	613	463	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,640	3,310	2,498	
決算情報	① 流充用額	38	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	4,148	4,905	0	0
	③ 執行額	2,021	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	48.7%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.63 / 0.05	0.12 / 0.10	0.12 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,165	1,210	1,210	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,186	1,210	1,210	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	介護支援サポーターのべ活動時間	時間	2480/2500	1784 / 2500	0 / 2500	/ 1250	2500
	貯筋体操のべ参加者数	人	1219/2200	542 / 1200	362 / 1600	/ 1600	6900
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	介護支援サポーター登録人数	人	148/170	146 / 158	140 / 158	/ 140	200
	単位あたりコスト		17.8	13.8			
	貯筋体操実施団体数	団体	46/80	25 / 80	8 / 110	/ 50	110
	単位あたりコスト		46.1	80.8			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	2025年には後期高齢者が大きく増加することに伴い、介護が必要になる方も大きく増加することが想定されるなか、健康寿命の延伸並びに増加しつづける医療費や介護給付費の抑制のため、介護予防は非常に重要であり、国においても地域の通いの場の創出が今後の重要施策であると位置づけられている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	これまでは、市の保健師等が地域の団体に出向いて体操を行うなどの事業を行っていたが、平成29年度から、一般市民が体操指導者となり地域で体操をするための体操指導者育成事業を開始し、各地域で住民主体となって体操の実施ができることを目指している。令和2年度末までに約80人の市民体操指導者が育成され、徐々に地域で育成された体操指導者が自らのサロン等で行うケースが増加してきている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	平成30年度に福知山公立大学の協力のもと、市オリジナル体操である貯筋体操の効果検証を行ったところ、高齢者の身体改善・維持に効果があることが示された。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・これまで育成した体操指導者の中で、10人以上が地域で貯筋体操教室の実施ができており、今後もサロン等で体操指導者数が自らの地域等で実施するケースが増加していくことが見込まれる。また、育成された指導者は自らの地域での活動だけではなく、出向き型事業のなかで、依頼があった地域の団体に対し派遣・活動を行っている。 ・事業利用をきっかけに、毎週地域で介護予防体操を行う団体が増加してきた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設を活動拠点とする介護支援サポーターの活動は休止となった。また、地域の集まりも自粛が続いたため、高齢者のフレイルが懸念された。そのため、You Tubeによる動画配信サービスを利用して、福知山市オリジナルの介護予防体操を配信するなど、新しい生活様式に合わせた事業実施を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	・新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も地域の介護予防活動の取組支援と併せて、新しい生活様式に沿った取組推進も継続していく必要がある。 ・令和元年度より事業の利用が有料化になったこともあり、出向き型事業の申込団体が減少している。また、体操の効果を発揮させるには自宅等での体操の継続が望ましいが、継続につながっていないことも多い。 ・年度で3回まで利用可能であるが1回のみの利用が多く、継続した体操ができていない可能性がある。年間1～3回までの体操では介護予防に効果がないことから、令和2年度以降は回数制限を撤廃した。 ・介護予防体操の効果を実感し、より地域へ普及させることを目的に、週1回以上3か月間体操を実施する団体を各日常生活圏域ごとにモデル団体として募集、3か月間の利用料を無料とし、体操を実施していただいた。その結果、今後は地域が主体として継続して体操を実施していくこととなった。 ・本事業を進めていくのと併せて、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業で通いの場の地域づくりに取り組み、歩いて通えるような範囲に継続して介護予防体操ができる環境づくりを進めていく必要がある。 ・令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	38 介護用品支給事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課							所属長	荒賀 正之			
会計情報	事業コード	420538	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市在宅高齢者等介護用品支給事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	介護用品を必要とする非課税世帯の在宅高齢者及びその家族等の経済的負担が軽減する。			
対象者	介護用品を必要とする非課税世帯の在宅高齢者	対象者数	800	単位あたりコスト 0.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	要介護2以上の非課税世帯の在宅高齢者の方に対して、紙おむつなどの介護用品を購入する場合に、クーポン券を支給する。 ≪助成額 月額≫ 要介護2：2,000円 要介護3～5：4,000円			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	34,158	29,598	27,998	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		34,158	29,598	27,998	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	13,152	11,395	10,778	
	③ 府支出金	6,575	5,698	5,389	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	14,431	12,505	11,831	
決算情報	① 流充用額	1,940	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	36,098	29,598	0	0
	③ 執行額	35,553	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	98.5%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.22 / 0.00	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,760	560	560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		37,313	560	560	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	事業利用者（実人数）	人	1500/1300	700 / 700	635 / 700	/ 700	700
	利用率（利用者/対象者）	%	60/60	87.5 / 60	79 / 60	/ 60	60
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業指定事業所数	事業	43/50	46 / 50	47 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト		1037.7	772.9			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・課税状況、要介護度の情報が必要であり、民間への委託は難しい。 ・高齢者の在宅介護を支援する目的・目標の達成手段としては、優先度は高い事業と思われる。 ・利用対象者の8割以上が利用されており、ニーズに適合した事業であると考えられる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	令和元年10月に対象者と給付費の見直しを図り、コスト削減、効率化に努めた。 【変更前】 対象者：要介護2以上の在宅高齢者 給付額： （課税）要介護2：1,000円、要介護3：1,600円、要介護4：2,000円、要介護5：2,600円 （非課税）要介護2：3,000円、要介護3：5,000円、要介護4：6,000円、要介護5：8,000円
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	利用人数に事業のニーズが反映されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	対象者人数に対する申請者人数が多く、ニーズに見合った事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	介護保険制度の地域支援事業として在宅高齢者及びその家族（介護者）の経済的負担を軽減するために実施しているものであるが、国における地域支援事業の制度改正を踏まえ、地域支援事業の対象外とされたところである。 令和元年度に見直し後、令和2年度の国の通知により対象者をオムツ等が必要な方に限定する制度改正を行った。 令和2年度の通知は経過処置的なものであり、今後国でのさらなる制度変更や厳密に地域支援事業の対象外とする変更も予想されるため、継続して国の動向を注視する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	31 介護予防普及啓発事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420531	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	地域介護予防活動支援事業、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	65歳以上の者を対象に、できるだけ要介護状態になることを予防し、一人ひとりが生きがいや役割を持って生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進する。			
対象者	市内高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト 0.3
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	・依頼のあった地域へ介護予防の普及啓発に資する運動、栄養、口腔、認知症予防に係る介護予防教室の開催のため、専門士を派遣した。 ・日常生活圏域ごとに毎週1回ずつ、介護予防教室を開催した。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	二次公表時記載		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,319	5,248	5,277	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,319	5,248	5,277	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	1,237	1,050	1,055	
	③ 府支出金	665	656	660	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,417	3,542	3,562	
決算情報	① 流充用額	△ 38	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	5,281	5,248	0	0
	③ 執行額	4,325	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	81.9%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.38 / 0.45	0.90 / 0.00	0.90 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,165	7,200	7,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,490	7,200	7,200	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	65歳以上新規認定申請者割合	%	4.4/4.5以下	4.6 / 4.5以下	5 / 4.5以下	/ 4.5以下	4.5以下
	65歳以上要支援・要介護認定率	%	21.5/19.9以下	21.7 / 19.9以下	22.1 / 19.9以下	/ 19.9以下	19.9以下
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教室開催回数	回	598/619	525 / 619	19 / 619	/	619
	単位あたりコスト		7.9	8.2			
	教室会場数	箇所	113/77	93 / 77	13 / 77	/	77
	単位あたりコスト		57.5	46.5			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護給付費抑制に向けた介護予防の取組みは必須である。介護予防教室を実施している民間事業所もあるが、地域が限られているため、市として事業を実施し、その中で更なる住民ニーズの把握や市民が主体的に取組める仕組みが必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	集約型事業では、移動手段の問題があり、有料の移送サービスを利用している参加者がいるため、自己負担をとらずに実施している。それぞれの地域において体操が実施できる環境を整える等、地域主体の通いの場の創出も併せて進めていく必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	集約型事業で行った体力測定では、参加者の体力の維持・改善がみられた。また、日常生活のなかで、「階段の上り下りが楽になった」「ペットボトルのふたが開けやすくなった」などの声が多く寄せられている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・地域の拠点となる会場と各団体からの依頼に応じ出向いて実施しているが、新規団体・新規参加者数も増え、地域でも定着しつつある。また、運動・栄養・口腔の内容で実施しており、フレイル予防や認知症予防にもつながっていると考えられる。市オリジナル体操（貯筋体操）については、高齢者の困りごとに着目した内容となっており、自宅で継続している参加者も多い。 ・令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動が自粛され、事業実施回数が大幅に減少した。自粛生活に伴う閉じこもりからフレイルが危惧されることから、チラシの配布等により自宅での運動や注意する点等についての啓発を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	・実施できていない地域があるため、地域の現状把握とともに他の関連事業も含めた情報提供や介護予防の取組みの必要性を理解してもらえるような働きかけが必要である。また、仲間作りや生きがい作りを通じて高齢者が主体的に取組み、支えあう地域づくりを目指す。 ・本事業に参加していない高齢者に対してのアプローチが必要。 ・令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	29 介護予防・生活支援サービス事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420529	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	高齢に伴う心身機能の低下により要支援状態になっても、住み慣れた地域で自助・共助・公助の仕組みを活用し、残存機能の維持改善や要介護状態の悪化防止、もしくは軽減を目指し、いつまでも自立した生活を送れるようにする。			
対象者	要支援認定者等	対象者数	1,184	単位あたりコスト　7.6
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等	株式会社石坪、福知山市民病院			
事業概要 （箇条書き）	要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、1人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることが出来るように支援する。要支援等の認定者に訪問型サービス（現行相当、サービスA、サービスC）、通所型サービス（現行相当、サービスC）を提供する。			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	182,020	183,055	184,782	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	182,020	183,055	184,782	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	42,340	45,106	45,670	
	③ 府支出金	22,752	22,882	23,098	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	116,928	115,067	116,014	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	182,020	183,055	0	0
	③ 執行額	174,586	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	95.9%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.64 / 1.20	0.78 / 1.10	0.78 / 1.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,120	8,990	8,990	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		182,706	8,990	8,990	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	65歳以上新規認定申請者割合	%	4.4/4.5以下	4.6 / 4.5以下	5 / 4.5以下	/	4.5以下
	65歳以上要支援・要介護認定率	%	21.5/19.9以下	21.7 / 19.9以下	22.1 / 19.9以下	/	19.9以下

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	短期集中介入サービスC利用者数	人	37/130	77 / 130	59 / 130	/	130
	単位あたりコスト		4531.6	2267.4			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本人や地域での取組みは不可欠だが、機能維持・改善に加えて1人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援するためには、専門職の関与が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	サービスCは利用者負担を無くし短期間での改善を目指している。令和元年度は利用者が大幅に増加したが、費用対効果の面では課題がある。サービス利用後の追跡調査（どれぐらいの期間状態維持できているかの確認）が必要。また、更なる周知にも努める必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	活動実績は見込みに届いていないが、本事業の活用により、機能維持・改善ができ、通所型・訪問型それぞれの専門職が連携をとりながら効果的な支援ができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	適切なタイミングで、利用者の自立支援に向けたサービスを利用（マネジメント）することが重要であり、本事業においては一概に利用者数が多いことが望ましいとは言えない。利用者は身体機能の維持・改善だけでなく、趣味活動の再開や生活動作の容易性につながる等の効果が見られている。また、サービスCを含めたサービス類型については、ケアマネージャー等関係者を通じて市民にも周知できていると思われる。 今後更に高齢者人口が増えるため、対象者数や対象像が変動していくことを念頭に効果的な実施方法・内容の検討が必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	・更に高齢者人口が増え、経年的に対象者数が変動していくことを念頭に、サービス類型やマネジメント方法等の見直しが必要である。また、他の介護予防・健康づくり事業とあわせた取組みを進め、介護認定率の上昇抑制につなげる。 ・サービスCについては、短期間集中的な支援の効果がどれぐらい維持できているか、利用終了後の確認も必要であり、更なる周知にも努めていく。また、課題となっているサービスCの卒業後の維持・継続について、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業のなかで通いの場の創出等、地域づくりを併せて進めていく必要がある。 ・令和2年度に住民同士によるささえあいサービスへの支援施策として、介護予防・日常生活支援総合事業のサービスのなかにサービスBを新たに構築した。、令和3年度には、支え合いの仕組みづくりを検討している地域の取組支援をしていく。 ・令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	25 地域密着型介護費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420525	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト　0.3
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	地域密着型介護サービスに係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,325,646	1,378,249	1,270,555	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		1,325,646	1,378,249	1,270,555	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	356,333	371,953	359,657	
	③ 府支出金	165,706	172,281	158,819	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	803,607	834,015	752,079	
決算情報	① 流充用額	△ 140,891	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	1,184,755	1,378,249	0	0
	③ 執行額	1,089,855	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	92.0%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.03 / 0.00	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	240	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,090,095	1,680	1,680	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地域密着型介護費給付件数	件	9051	8702 / ―	8402 / 0	/	0
	単位あたりコスト		124.5	125.2			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	23 高額介護サービス費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420523	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト　0.2
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	高額介護（介護予防）サービス費・高額医療合算介護（介護予防）サービス費に係る給付費 （第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定）			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	163,172	163,646	159,303	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	163,172	163,646	159,303	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	43,861	44,164	45,093	
	③ 府支出金	20,397	20,456	19,913	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	98,914	99,026	94,297	
決算情報	① 流充用額	8,166	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	171,338	163,646	0	0
	③ 執行額	171,338	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	100.0%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.02 / 0.25	0.02 / 0.35	0.02 / 0.35	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	785	1,035	1,035	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		172,123	1,035	1,035	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
	指標	**単位**	**H30**	**R1**	**R2**	**R3**	**最終目標**
活動実績（アウトプット）実績／計画	高額介護サービス費支給件数	件	13862	15291 / ―	15031 / 0	/	0
	単位あたりコスト		11.6	11.2			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	22 介護予防支援費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420522	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト　0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	要支援認定者の介護予防サービス計画（ケアプラン）作成に係る経費（請求）に対する給付費 （第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定）			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	38,325	37,789	29,321	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	38,325	37,789	29,321	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	10,301	10,199	8,300	
	③ 府支出金	4,791	4,724	3,665	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	23,233	22,866	17,356	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	38,325	37,789	0	0
	③ 執行額	29,127	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	76.0%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.02 / 0.00	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	160	240	240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		29,287	240	240	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
	指標	**単位**	**H30**	**R1**	**R2**	**R3**	**最終目標**
活動実績（アウトプット）実績／計画	介護予防支援給付件数	件	6072	6616 / ―	7409 / 0	/	0
	単位あたりコスト		4.4	4.4			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	21 介護予防住宅改修費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課						所属長	荒賀　正之				
会計情報	事業コード	420521	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト　0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	要支援認定者の住宅改修に係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	13,244	13,244	10,294	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	13,244	13,244	10,294	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	3,560	3,574	2,915	
	③ 府支出金	1,656	1,656	1,287	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	8,028	8,014	6,092	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	13,244	13,244	0	0
	③ 執行額	9,675	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	73.1%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01 / 0.32	0.02 / 0.17	0.02 / 0.17	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	880	585	585	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,555	585	585	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	介護予防住宅改修費支給件数	件	123	124 / ―	98 / 0	/	0
	単位あたりコスト		88.9	78.0			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	20 介護予防福祉用具購入費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420520	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト　0.2
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	要支援認定者の福祉用具購入に係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,274	2,274	3,350	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,274	2,274	3,350	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	612	614	949	
	③ 府支出金	284	284	419	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,378	1,376	1,982	
決算情報	① 流充用額	500	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	2,774	2,274	0	0
	③ 執行額	2,685	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	96.8%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01 / 0.12	0.02 / 0.37	0.02 / 0.37	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	380	1,085	1,085	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,065	1,085	1,085	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
	指標	**単位**	**H30**	**R1**	**R2**	**R3**	**最終目標**
活動実績（アウトプット）実績／計画	介護予防福祉用具購入費支給件数	件	110	119 / ―	112 / 0	/	0
	単位あたりコスト		21.7	22.6			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	19 居宅介護予防サービス費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420519	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト　0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	要支援認定者に対して提供した介護予防訪問介護や介護予防通所介護等の居宅介護予防サービス費に係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	81,039	85,288	117,867	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	81,039	85,288	117,867	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	21,784	23,017	33,365	
	③ 府支出金	10,130	10,661	14,733	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	49,125	51,610	69,769	
決算情報	① 流充用額	27,235	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	108,274	85,288	0	0
	③ 執行額	108,274	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	100.0%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	320	320	320	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		108,594	320	320	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	居宅介護予防サービス給付件数	件	6953	7739 / ―	8577 / 0	/	0
	単位あたりコスト		13.2	14.0			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	18 介護保険施設サービス費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420518	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト　0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	要介護認定者に対して提供した特別養護老人ホームや介護法人保健施設等の介護施設サービスに係る給付費 （第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定）			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,559,899	2,537,739	2,818,376	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,559,899	2,537,739	2,818,376	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	560,560	557,983	656,879	
	③ 府支出金	447,981	444,104	493,215	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,551,358	1,535,652	1,668,282	
決算情報	① 流充用額	140,891	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	2,700,790	2,537,739	0	0
	③ 執行額	2,700,790	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	100.0%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.03 / 0.00	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	240	480	480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,701,030	480	480	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	介護施設サービス給付件数	件	10161	10365 / ―	10354 / 0	/	0
	単位あたりコスト		255.6	260.6			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	17 居宅介護支援費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420517	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト　0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	要介護認定者の介護サービス計画（ケアプラン）作成に係る経費（請求）に対する給付費 （第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定）			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	405,478	403,391	397,876	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	405,478	403,391	397,876	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	108,993	108,864	112,627	
	③ 府支出金	50,685	50,424	49,735	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	245,800	244,103	235,514	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	405,478	403,391	0	0
	③ 執行額	395,208	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	97.5%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	240	240	240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		395,448	240	240	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標		0	0	0 / 0	0 / 0	/	0
		0	0	0 / 0	0 / 0	/	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	居宅介護支援給付件数	件	28639	27737 / ―	26618 / 0	/	0
	単位あたりコスト		14.2	14.2			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	16 居宅介護住宅改修費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420516	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト　0.2
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	要介護認定者の住宅改修に係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)
予算情報	① 当初予算	20,353	20,353	18,278	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	20,353	20,353	18,278	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	5,472	5,493	5,175	
	③ 府支出金	2,544	2,544	2,285	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	12,337	12,316	10,818	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	20,353	20,353	0	0
	③ 執行額	16,164	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	79.4%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.02 / 0.32	0.02 / 0.37	0.02 / 0.37	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	960	1,085	1,085	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,124	1,085	1,085	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	居宅介護住宅改修費支給件数	件	253	223 / ―	166 / 0	/	0
	単位あたりコスト		75.7	72.5			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	15 居宅介護福祉用具購入費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420515	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト　0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	要介護認定者の福祉用具購入に係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,920	10,920	10,801	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	10,920	10,920	10,801	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	2,935	2,947	3,057	
	③ 府支出金	1,365	1,365	1,350	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	6,620	6,608	6,394	
決算情報	① 流充用額	△ 500	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	10,420	10,920	0	0
	③ 執行額	10,215	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	98.0%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01 / 0.12	0.02 / 0.17	0.02 / 0.17	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	380	585	585	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,595	585	585	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	居宅介護福祉用具購入費支給者数	人	346	371 / ―	317 / 0	/	0
	単位あたりコスト		28.6	27.5			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	14 居宅介護サービス費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420514	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト　0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	要介護認定者に対して提供した訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費に係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)
予算情報	① 当初予算	2,612,033	2,580,700	2,521,036	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	2,612,033	2,580,700	2,521,036	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	702,115	696,465	713,631	
	③ 府支出金	326,504	322,587	315,130	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,583,414	1,561,648	1,492,275	
決算情報	① 流充用額	△ 35,402	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	2,576,631	2,580,700	0	0
	③ 執行額	2,446,350	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	94.9%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.04 / 0.00	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	320	480	480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,446,670	480	480	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	居宅介護サービス給付件数	件	62093	61912 / ―	59962 / 0	/	0
	単位あたりコスト		39.6	39.5			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	13 審査支払手数料経費												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之				
会計情報	事業コード	420513	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護給付費請求に係る審査手数料を支払う。 【単価】令和元年度 62円/1件、令和2年度 63.14円/1件、令和3年度 63.14円/1件			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	二次公表時記載		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,265	8,022	7,752	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	8,265	8,022	7,752	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	2,221	2,165	2,193	
	③ 府支出金	1,033	1,003	969	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	5,011	4,854	4,590	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	8,265	8,022	0	0
	③ 執行額	7,585	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	91.8%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	160	160	160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,745	160	160	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	審査件数	件	122215	122334 / ―	120627 / 0	/	0
	単位あたりコスト		0.6	0.1			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第８次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。審査支払手数料は、適正な介護保険給付費算定のために必要な事務的経費である。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	10 認定審査会運営												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420510	款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	01 介護認定審査会費	会計	15 介護保険	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	認定審査会を円滑に開催し、適正な要介護・要支援認定を行う。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト　5.5
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等	指定居宅介護支援事業所、両備システムズ株式会社など			
事業概要（箇条書き）	要介護認定や要支援認定の決定に必要な訪問調査や認定審査会開催等に伴う一切の事務に係る経費。 ・委員報酬：要介護認定審査会、京都府による要介護認定審査会委員研修、福知山市による要介護認定審査会委員会議等への出務があった際に報酬を支払う。 　17,200円/回（特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例） ・主治医意見書作成料：介護認定に必要な主治医意見書の作成に係る手数料。 　1件当たり単価は全国一律の設定単価（新規在宅5,000円、施設4,000円、継続在宅4,000円、施設3,000円税抜） ・訪問調査委託：介護認定に必要な認定調査に係る事業所への調査委託料。近隣市で単価一律（施設入所者3,500円、入所者以外4,000円税抜）			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,214	55,905	56,996	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,214	55,905	56,996	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9,214	55,905	56,996	
決算情報	① 流充用額	50	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	9,264	55,905	0	0
	③ 執行額	9,173	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	99.0%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.65 / 5.70	1.35 / 6.60	1.35 / 6.60	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	19,450	27,300	27,300	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		28,623	27,300	27,300	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	介護認定者数（年間認定者数）	人	3946 / 4500	4,200 / 4,050	3,038 / 3,854	/	0
	0		0	0 / 0	/ 0	/	0
	指標	**単位**	**H30**	**R1**	**R2**	**R3**	**最終目標**
活動実績（アウトプット）実績／計画	審査会回数	回	128 /150	125 / 135	92 / 135	/	0
	単位あたりコスト		68.5	73.4			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法に基づき、保険者が介護サービスが必要な被保険者に適切なサービスを提供するため迅速に事務処理をしていくものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	被保険者証等重要書類は簡易書留で送付し確実に利用者が受け取ることを徹底している。 介護認定審査関係資料（調査・意見書）に係る経費は自己負担がなく、介護認定が必要な方にとって申請（利用）しやすくなっている。 利用者を待たせることのないよう、また、円滑な事務の推進のため、主治医意見書の定期的な督促や調査業務委託の迅速な対応に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	適正な事務処理により要介護認定及び結果の通知を行い、適切な介護サービスの利用につなげられている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護認定の申請から認定結果通知までの間について、30日以内に結果通知すべく適正な事務処理を実施できるよう努めているが、審査会に必要な資料（主治医意見書）等が期限内に揃わないこともあり、被保険者のサービス利用に支障をきたすことがある。資料の収集については、適宜督促を行い、認定者が安心して介護サービスを受けることができるよう、適正な審査会運営に努める必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	介護認定審査会の運営にあたっては、今後も被保険者の早期のサービス利用が可能となるよう、コロナ禍においても事務手続き等を遅滞なく進めるための適切な方法を検討し、適正な運営を継続する。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	06 賦課徴収業務											
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課					所属長	荒賀　正之				
会計情報	事業コード	420506	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費	会計	15 介護保険	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画						
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	保険料（第1号被保険者23%、第2号被保険者27%）及び公費50%と、介護サービス利用者負担分を財源に介護保険事業を運営している。 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。適正で安定した介護保険事業運営を行うことができるようにするためにも利便性の高い適切な保険料の徴収に努める必要がある。			
対象者	65歳以上の第1号被保険者	対象者数	23,000	単位あたりコスト　0.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社、地銀ネットワークサービス株式会社、提携コンビニエンスストア			
事業概要 （箇条書き）	・介護保険料の賦課、徴収業務に係る事務 ・介護保険料のコンビニ収納対応納付書作成及び封入封緘業務委託			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	二次公表時記載		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,980	7,877	7,809	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,980	7,877	7,809	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,980	7,877	7,809	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	3,980	7,877	0	0
	③ 執行額	2,621	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	65.9%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.45 / 0.40	0.57 / 0.30	0.57 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,600	5,310	5,310	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,221	5,310	5,310	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	介護保険料収納率（現・滞）	%	98.4	98.57 / 98.47	98.98 / 98.55	/ 99	99
	0		0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	介護保険料収納率（現年）	%	99.36	99.49 / 99.41	99.64 / 99.44	/ 99.5	99.5
	単位あたりコスト		0.0	26.3			
	介護保険料繰越率（普徴）	%	9.47	7.54 / 9.32	5.18 / 9.2	/ 7.6	7.6
	単位あたりコスト		0.0	347.6			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険料を賦課し徴収するために必要な事業である。 また、納付義務者の利便性を考慮した納付場所の充実と収納率向上のために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	第1号被保険者全員に郵送していた介護保険パンフレットを、必要最低限の情報をまとめたチラシに替えることで、印刷製本費と郵送料のコスト削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	介護保険事業を適切に運営していくためにも堅実な賦課徴収業務が必要である。 口座振替の勧奨や、納付場所の確保（コンビニやスマホ決済）、未納明細の送付を行うなど、保険料の滞納にならないように努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体である。 高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものとなっており、福知山市では第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に沿って事業を行っている。 現年度分、滞納繰越分ともに収納率が上昇しており、全体の保険料収納率は少しずつ上昇している。また、普通徴収繰越率は減少しており、滞納にならずに徴収が出来ているものと考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後、高齢者の増加によりさらに介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適切に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営が求められている。そのためにも堅実な保険料の賦課徴収業務に引き続き取り組む必要がある。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	03 介護保険事業運営											
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課						所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420503	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	15 介護保険	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画						
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	福知山市が保険者の第1号被保険者及び第2号被保険者	対象者数	23,000	単位あたりコスト　0.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社			
事業概要 （箇条書き）	介護保険制度に係る事務のうち、被保険者管理（資格の得喪等）、給付管理（介護サービス利用等）、制度の啓発広報、サービス事業者の指定・指導等を行うための事務的経費。 研修旅費とは、京都府が実施する介護保険担当者研修や債権に関する研修、集団指導等の受講に係るもの。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	二次公表時記載		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	57,755	12,450	12,496	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 14,922	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	42,833	12,450	12,496	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	42,833	12,450	12,496	
決算情報	① 流充用額	1,833	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	44,666	12,450	0	0
	③ 執行額	42,478	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	95.1%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.60 / 0.00	0.39 / 0.17	0.39 / 0.17	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,800	3,545	3,545	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		47,278	3,545	3,545	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標			0	0 / 0	/ 0	/	0
			0	0 / 0	/ 0	/	0

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	事業所実施指導件数	件	10/10	19 / 19	13 / 18	/	－
	単位あたりコスト		1620.0	2235.7			
	資格付与人数	人	903	915	865 / 0	/	0
	単位あたりコスト		17.9	46.4			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体である。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものとなっている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	システム等による一元管理により、一定の効率化は図られている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後、高齢者の増加によりさらに介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適切に供給できる体制づくりが必要であり、適正な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	74 外国人等介護職員雇用推進事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課						所属長	荒賀　正之				
会計情報	事業コード	420274	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次福知山市高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	福知山市介護職員雇用奨励金交付要綱、福知山市外国人介護人材家賃補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	介護人材確保対策事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	介護人材不足に対応するために市外や外国からの人材確保を行う法人に対し支援を行い、介護サービスの充実を図る。				
対象者	転入を伴い市内事業所に就職する介護職員及び外国人介護職員	対象者数	30	単位あたりコスト	13.3
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・福知山市介護職員雇用奨励金 市外から転入を伴い正規職員として介護施設等に就職された方（日本人、外国人介護人材）の人数に応じて、採用法人に5万円/人を交付する。 ・福知山市外国人介護人材家賃補助金 外国人介護人材の住居を法人が借り上げる場合に、借り上げた住居の賃料の1/2（上限2万円）を補助金として交付する。				
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容		
	二次公表時記載				

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	2,300	4,200	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	2,300	4,200	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	2,300	4,200	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	0	2,300	0	0
	③ 執行額	0	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	0.0%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.05 /	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	400	400	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	雇用奨励金交付対象者数	人	0	0 / 0	12 / 22	/ 30	40
	外国人介護技能実習生等の受入人数	人	0	0 / 0	11 / 0	/ 15	25
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	外国人介護人材家賃補助金利用事業所数	事業所	0	0 / 0	7 / 4	/ 5	5
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	高齢化に伴い高まる介護ニーズに対応するため、介護人材の確保は重要な課題であり、優先度も高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	家賃補助については補助率を1/2とする、また、雇用奨励金については1人につき1回限りの交付としており、妥当な水準である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	近隣他市にない本市独自の制度であり、本市の介護人材確保に貢献している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	制度開始初年度であるが、制度利用は順調に行われている。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度の8月以降を対象として開始した事業であるため、令和3年度に年間通しての事業効果等を図る。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	70 社会福祉法人等施設整備補助事業											
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之			
会計情報	事業コード	420270	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次福知山市高齢者保健福祉計画						
根拠法令等	京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱、福知山市地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地域における適切な介護サービスの提供体制の促進を目的とした介護施設の整備事業及び円滑な開設を支援する。				
対象者	介護サービス事業者	対象者数	3	単位あたりコスト	293.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	上記目的のため、介護施設において新型コロナウイルス感染拡大リスクの低減を図るための簡易陰圧装置又は換気設備を設置する民間事業者に対し、京都府の補助基準に従い、必要な経費を助成する。（介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業） 【補助上限額】 ①簡易陰圧装置設置分 1台当たり 4,320千円 ②換気設備設置分 4千円/㎡（延べ床面積） 【補助対象事業者】 令和2年度：①社会福祉法人仙人福祉事業会、株式会社ルネスアソシエイツ ②医療法人福知会 【整備内容及び補助額】 ①簡易陰圧装置設置分 5,170千円（社会福祉法人仙人福祉事業会）、693千円（株式会社ルネスアソシエイツ） ②換気設備設置分 3,465千円（延べ床面積4,426㎡）（医療法人福知会）				
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容		
	二次公表時記載				

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	#N/A	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	#N/A	12,320	0	
	③ 繰越予算	#N/A	0	0	
	前年度繰越	#N/A	0	0	
	次年度繰越	#N/A	0	0	
	小計（①～③）	#N/A	12,320	0	
予算財源内訳	① 一般財源	#N/A	0	0	
	② 国支出金	#N/A	0	0	
	③ 府支出金	#N/A	12,320	0	
	④ 地方債	#N/A	0	0	
	⑤ その他特財	#N/A	0	0	
決算情報	① 流充用額	#N/A	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	#N/A	12,320	0	0
	③ 執行額	#N/A	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	#N/A	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	#N/A / #N/A	0.11 / 0.00	0.11 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	#N/A	880	880	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		#N/A	880	880	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	必要整備施設数	数	#N/A	#N/A / #N/A	3 / #N/A	/	#N/A
			#N/A	#N/A / #N/A	/ #N/A	/	#N/A
	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	補助対象事業者	数	#N/A	#N/A / #N/A	3 / 3	/	#N/A
	単位あたりコスト		#N/A	#N/A			
			#N/A	#N/A / #N/A	/ #N/A	/	#N/A
	単位あたりコスト		#N/A	#N/A			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	事業目的は保険者（市）としての必須業務であり、府制度に準拠し、実施している。 整備が必要となる事業所に対する補助として必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助金の割合は、府交付要綱により規定されており、府補助率10分の10により実施されている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事業目的を達成するため、事業を直接実施しようとする事業者に対し、保険者が支援するための有効な手段である。また、効率性にもあるように、府（国基金）補助金を活用したものであり、本事業の対象となるメニューには社会情勢等を加味したものもあり、事業者にとって活用しやすいものとなっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、新たに拡充されたメニューについて、市内各サービス事業所へ速やかに周知し、実施事業者を募ることにより、必要な事業所への適切な支援につなげることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、サービス提供体制の充実のために必要な事業に対する補助制度として、サービス事業者が活動しやすいよう、京都府と連携し、事業者に対しての広報や活用方法の周知など迅速な情報提供に努めるとともに、活用事業者に対しての適切な説明・指導を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	37 高齢者福祉一般管理事業											
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課						所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420237	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する								
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	円滑な事務の推進を図る。(各事業実施のための一般事務費)				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	旅費・消耗品費・郵送料等の一般事務費				
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	二次公表時記載				

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)
予算情報	① 当初予算	2,999	2,795	2,778	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	2,999	2,795	2,778	
予算財源内訳	① 一般財源	2,984	2,778	2,761	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	15	17	17	
決算情報	① 流充用額	△ 14	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	2,985	2,795	0	0
	③ 執行額	2,527	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	84.7%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.24 / 0.05	0.25 / 0.10	0.25 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,045	2,250	2,250	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,572	2,250	2,250	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	0		0	0 / 0	/ 0	/	0
	0		0	0 / 0	/ 0	/	0
	指標	**単位**	**H30**	**R1**	**R2**	**R3**	**最終目標**
活動実績（アウトプット）実績／計画	臨時職員配置数	人	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		1864.0	2527.5			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	円滑な事務の推進のため必要である
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	必要な事務用品等でも一時的に必要なものについては、他課から借りたり、自作するなど、工夫してコスト削減に努めている
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	円滑な事務の推進のため必要である
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業については、高齢者福祉課による一般管理事業であるため、各種事務事業の円滑な推進及び事業実施のため引き続き必要である（定性評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	円滑な事務の推進及び事業実施のため引き続き必要な事業である。 令和3年度から、機構改革により、高齢者福祉課が高齢者福祉課と地域包括ケア推進課に分かれる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	29 老人福祉施設改修事業											
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課						所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420229	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	本市の指定管理施設である福知山市高齢者福祉センター及び福知山市高齢者生活福祉センターの機能保全を行い、利用者が安心して利用できるようにする。			
対象者	高齢者福祉センター、高齢者生活福祉センター利用者	対象者数	100	単位あたりコスト　7.2
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	・高齢者福祉センター昇降機他修繕 ・高齢者生活福祉センター生活支援ハウス居室ほかエアコン更新工事			
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	#N/A	5,300	0	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	#N/A	0	0	
	③ 繰越予算	#N/A	0	0	
	前年度繰越	#N/A	0	0	
	次年度繰越	#N/A	0	0	
	小計（①～③）	#N/A	5,300	0	
予算財源内訳	① 一般財源	#N/A	700	0	
	② 国支出金	#N/A	0	0	
	③ 府支出金	#N/A	0	0	
	④ 地方債	#N/A	4,600	0	
	⑤ その他特財	#N/A	0	0	
決算情報	① 流充用額	#N/A	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	#N/A	5,300	0	0
	③ 執行額	#N/A	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	#N/A	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	#N/A　/　#N/A	0.09　/　0.00	0.09　/　0.00	0.00　/　0.00
	② 概算人件費	#N/A	720	720	0
トータルコスト （予算執行額+概算人件費）		#N/A	720	720	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績 （アウトカム） 実績／目標			#N/A	#N/A　/　#N/A	/　#N/A	/	#N/A
	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A　/　#N/A	/　#N/A	/	#N/A

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 （アウトプット） 実績／計画	実施修繕・工事	件	#N/A	#N/A　/　#N/A	2　/　#N/A	/	#N/A
	単位あたりコスト		#N/A	#N/A			
		#N/A	#N/A	#N/A　/　#N/A	/　#N/A	/	#N/A
	単位あたりコスト		#N/A	#N/A			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	利用者が安心して施設を利用するために必要な事業であり、市の施設であるため市で修繕等を行う必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	財務規則に基づき業者選定をしているため、効率性は保たれている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	利用者が安心して施設を利用できるようになっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	【定性的評価】老朽化や設備の故障等により施設利用に支障をきたすことのないよう、計画に基づき修繕・改修を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	両施設とも老朽化しており、今後も修繕・工事等が必要となる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	28 在日外国人高齢者福祉給付金支給事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420228	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者に対し、給付金を支給することで高齢者福祉の充実を図る。			
対象者	老齢年金等の対象外である在日外国人	対象者数	1	単位あたりコスト　80.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者に対し、給付金を支給する。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	二次公表時記載		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	120	120	120	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	120	120	120	
予算財源内訳	① 一般財源	120	120	120	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	120	120	0	0
	③ 執行額	120	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	100.0%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		200	80	80	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	支給率	%	100/100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	支給対象者数	人	1/1	1 / 1	1 / 1	/	1
	単位あたりコスト		120.0	120.0			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	制度を受けられない方への給付金であるため、必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	3ヶ月に一度の給付であり、効率性はよい。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	制度の受けられない方への給付金であるため、有効と考えられる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者への給付金であり、対象者への給付は達成できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者への給付金であり、現在の対象者に対して現行どおり支給を継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	27 老人福祉施設管理事業											
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課					所属長	荒賀　正之				
会計情報	事業コード	420227	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	老人福祉施設を安全快適に利用いただくために維持管理を行う。			
対象者	高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト　0.1
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等	（社福）福知山学園、（社福）清和会みわ、姫路ナブコ（株）			
事業概要（箇条書き）	・高齢者福祉課所管施設の維持管理に関する事業 ・老人デイサービス及び居住部門である生活支援ハウスの管理運営、施設の維持管理業務 ・地元老人クラブ等高齢者の活動の場 （所管施設） ・福知山市高齢者福祉センター、三和町高齢者生活福祉センター、夜久野町老人憩いの家			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	二次公表時記載		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	31,912	31,588	32,261	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	31,912	31,588	32,261	
予算財源内訳	① 一般財源	30,668	29,545	29,304	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,244	2,043	2,957	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	31,912	31,588	0	0
	③ 執行額	31,651	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	99.2%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.28 / 0.00	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,240	1,840	1,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		33,891	1,840	1,840	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	機能不全による稼動休止日	日	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	生活支援ハウス稼動率	%	87.5/100	58.8 / 100	57.7 / 100	/ 100	100

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	事故件数	件	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		0.0				
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市民の生活環境の確保として、民間だけでは担えないサービスとして必要性が高い。 ・市の考え方として業務委託になるが民間事業者にも担えると考える ・安全快適な施設利用のため必要である ・本用途としては市内唯一の施設であるが、利用者が施設の存する地域住民に限定されており、また、近隣に類似機能を持つ公共施設が存在する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・国が示した負担基準であり収入に応じた負担となっている。 ・長期継続契約の活用を行っている ・地元老人会が日常の維持管理は実施している。 ・施設維持管理経費のみ市負担としている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・在宅生活に不安がある中で介護保険施設以外の居住部門の提供として有効に活用されている。 ・本用途としては市内唯一の施設であるが、利用者が施設の存する地域住民に限定されており、また、近隣に類似機能を持つ公共施設が存在する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・センターの生活支援ハウスは、一人暮らし、高齢者世帯等が増加する中で退院後の受け皿としてのニーズが高いが、入居者の長期化と、入居希望者の身体状況により受け入れが厳しいケースもある。10室と限られた部屋数であり入居の長期化を見直す必要がある。 ・近隣に類似機能を持つ公共施設が存在するとともに、地元老人会等が限定的に利用しており、地元との合意形成により譲渡を進める必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	・公共施設マネジメント実施計画の中で民間活力を視野にいれ民間譲渡を計画している。譲渡条件の整理を行い指定管理者と協議を行う必要がある。 ・地域合意のもとで、地域に施設を譲渡するとともに、複数の地域が開放型自治会館として利用できるよう（地域における貸館機能を有する施設として運用できるよう）、維持・更新等に補助制度も検討し、地域が地域の施設として管理運営を行っていけるよう支援する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	18 高齢者保健福祉計画推進事業											
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之			
会計情報	事業コード	420218	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画						
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	3年間の高齢者保健福祉施策の基本的な指針となる本計画を策定することにより、中期的な視点から介護保険事業の規模（施設整備、在宅介護供給量）を設定し、それに応じた介護保険料額を決定するなど、介護保険の計画的推進を図る。また、社会情勢や今後の人口構造の変化への対策をより一層推進するため、本市の高齢者保健福祉の基本的な方針を定め、具体的に取り組むべき施策を明らかにする。			
対象者	高齢者対策協議会	対象者数	24	単位あたりコスト 150.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	・民生委員、老人クラブ連合会、自治会長、地区福祉推進協議会、社会福祉協議会等の代表者で構成する高齢者対策協議会を開催し、各施策や事業等の進捗状況の報告と今後の方向性等について議論を行っていただき、R3～R5年度を計画期間とする第9次福知山市高齢者保健福祉計画（第8期介護保険事業計画）を策定した。			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,576	3,417	717	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,576	3,417	717	
予算財源内訳	① 一般財源	3,076	2,802	547	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	1,500	615	170	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	14	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	4,590	3,417	0	0
	③ 執行額	3,167	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	69.0%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.25 / 0.00	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,167	3,600	3,600	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	計画の目標達成度	%	−/100	−/100 / 0	22 / 100	/ −	100
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	高齢者対策協議会の回数	回	2/2	0 / 2	3 / 5	/ 2	5
	単位あたりコスト		228.5				
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	高齢者保健福祉計画は老人福祉法に基づき策定するものであり、また3年間の介護保険をはじめとした高齢者福祉施策の方針を示すものであり、策定しなければならない。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	本計画の基礎資料となる調査や計画策定事務については委託しているが、統計学や法律等専門的な知識が必要であることや事務効率の観点からも今後も同様の取り扱いが望ましいと考える。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢者対策協議会において、十分に議論いただいている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画）については、高齢者対策協議会にて意見を聴取しながらPDCAを回していく。 令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年より会議の開催回数は減少したものの、高齢者対策協議会を3回開催し、令和3年度から3年間の計画となる内容について十分に御議論いただき、計画を策定した。 成果実績（アウトカム）については、計画の目標達成度としており、計画に記載している数値目標の達成度について記載した。高齢者を対象に行う事業のため、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、目標値に達することのできない取組が多くあったため、目標値の見直しや新しい生活様式に沿った取組等を検討していく必要がある。 令和3年度には、策定した計画に沿って取組が実施されているかを高齢者対策協議会において報告し、審議いただく予定。		
これまでの課題及び今後の方向性	計画のPDCAサイクルを円滑に行うため、令和3年度に福知山市高齢者対策協議会を上下半期に1回ずつの計2回開催し、計画の進捗状況管理を行う。高齢者保健福祉計画は、3年間の計画期間で、計画策定に向けた調査、計画策定、計画の進捗状況の管理という形でサイクルを回しており、令和4年度に計画策定に向けた調査、令和5年度に次期計画の策定を行う。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	17 介護人材確保対策事業											
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課						所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420217	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画						
根拠法令等	事業概要に記載											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	外国人等介護職員雇用推進事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	各種補助金の交付、一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会との連携、学生へのPRを通じ、介護人材の確保・育成・定着を図る			
対象者	市内介護職員等	対象者数	50	単位あたりコスト 44.8
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	1.各種補助金の交付 （1）介護人材確保促進事業家賃補助金（UIターン家賃助成）（福知山市介護人材確保促進事業家賃補助金交付要綱） （2）介護職員初任者研修受講支援（初任者研修受講料補助金）（福知山市介護職員初任者研修受講支援事業実施要綱） （3）実務者研修実施補助金 ・介護職員実務者研修実施に係る支援（負担金） ・介護福祉士実務者研修受講料補助金（福知山市介護福祉士実務者研修受講料補助金交付要綱） （4）介護福祉士育成修学資金貸付（福知山市介護福祉士育成修学資金の貸与に関する条例、福知山市介護福祉士育成修学資金の貸与に関する条例施行規則） 2.一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会と共催で介護・福祉についてのPR事業を実施（介護の日週間）→R2年度はコロナにより中止			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,179	10,986	14,074	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	7,230	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	18,409	10,986	14,074	
予算財源内訳	① 一般財源	207	208	208	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	3,000	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	15,202	10,778	13,866	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	18,409	10,986	0	0
	③ 執行額	16,115	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	87.5%	二次公表時記載		
概算人工	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.40 / 0.00	0.28 / 0.00	0.28 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,200	2,240	2,240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		19,315	2,240	2,240	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	制度利用者数	人	53 / 81	62 / 90	41 / 105	/ 105	105
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0
	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	大学・専門学校等訪問、PR書類送付	校	46 / 45	62 / 45	65 / 45	/ 45	45
	単位あたりコスト		148.5	259.9			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・介護人材不足は1事業所の問題ではなく社会的な課題である。市民への必要なサービス提供に支障をきたすこともあり、市として関与すべき課題である。 ・補助制度利用者は年々増加しており、介護人材確保施策としての必要性が高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・介護人材確保支援策は近隣他市と比較しても同内容・同水準のものが多く、今後も本市の人材確保のためには同様に進めていく必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	介護人材確保により必要なサービスが提供できる。また雇用創出、地域内経済循環への貢献もある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・UIターン家賃助成の制度利用者は毎年一定おり、市外からの介護人材の呼び込みに役立っている。 ・研修助成事業では、実務者研修において定員を満たし、福知山市内の施設職員割合もその半数以上となっており、職員のキャリアアップにおいて有効な手段となっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	高齢化が進み、ますます介護が必要な方の増加が見込まれる中、不足する介護職員の確保は喫緊の重要課題である。今後も引き続き市として介護人材確保にかかる施策に取り組む必要がある。 今後は特に、制度の周知、福祉のPR等に取り組んでいく必要があり、訪問対象校の検討や民間施設連絡協議会と連携して新たな取組の検討などを進めていく。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	15 高齢者世帯見守り事業											
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課					所属長	荒賀　正之				
会計情報	事業コード	420215	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	高齢者のみ世帯や一人暮らし高齢者世帯を事業対象者として民生児童委員に訪問していただき、対象者の社会参加促進、孤立防止につなげる。			
対象者	市内の高齢者のみ世帯及び一人暮らし高齢者世帯	対象者数	12,000	単位あたりコスト　0.1
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（　配布物品が購入し、民生児童委員にて配布　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	・対象者：高齢者のみ世帯、一人暮らし高齢者世帯（民生児童委員にて作成の福祉票に基づく） ・実施方法：民生児童委員に対象者を訪問していただく。その際、会話の糸口となる物品と社会参加のきっかけとなるチラシを渡していただく。			
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,930	1,497	1,408	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,930	1,497	1,408	
予算財源内訳	① 一般財源	1,930	1,497	1,408	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	1,930	1,497	0	0
	③ 執行額	1,181	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	61.2%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.08 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	640	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,821	800	800	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	集約型事業参加者増加数	人	0	48 / 100	0 / 100	/	100
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0
	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	物品・チラシ配布数	世帯	0	7600 / 7600	7500 / 7500	/ 7500	7500
	単位あたりコスト		0.0	0.2			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	高齢者の孤立が社会的問題となっており、一人暮らし高齢者世帯の孤立防止を図るために必要な手段である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	対象世帯当たりのコストは妥当な水準である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	チラシをきっかけに集約型事業参加者が増えるなど、社会参加につながっている。 令和2年度は健康維持のため家庭でできる体操を紹介するチラシを配布し、喜んでいただいた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	開始初年度で集約型事業の参加者が増えたことや、民生児童委員の訪問活動のきっかけとなっている、というアンケート結果が出ているため、効果があったと考えられる。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、集約型事業への参加を呼び掛けていない。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和3年1月に実施した民生児童委員へのアンケートから得られた意見を参考に、令和4年度以降の事業の方向性を検討する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	14 介護者支援事業											
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課						所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420214	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市在宅高齢者介護者支援金支給要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	在宅の要介護高齢者の介護者を支援することにより、在宅高齢者福祉の向上を図る。			
対象者	要介護4以上の要介護高齢者を介護している家族	対象者数	430	単位あたりコスト　4.3
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	在宅の要介護4以上の要介護高齢者を介護する介護者へ支援金給付（3万円/年,非課税世帯のみ）を給付した。			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,530	1,800	1,800	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,530	1,800	1,800	
予算財源内訳	① 一般財源	2,530	1,800	1,800	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	2,530	1,800	0	0
	③ 執行額	1,350	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	53.4%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.20 / 0.10	0.20 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	1,850	1,850	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,150	1,850	1,850	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	介護者支援金受給者数	人	56/45	44 / 45	50 / 45	/ 50	45
	0		0	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	広報ふくちやま・広報カード回数	回	4/4	4 / 4	4 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		444.3	337.5			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	介護者支援のあり方検討会議を開催し、介護者ニーズの把握により、今後の方向性と必要性を確認した。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	平成29年度から、介護者、要介護者がともに非課税世帯であることを対象要件とし、年2回、基準日を設定することでコスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	事業の特性から成果を数値化するのは困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護者の支援については、多岐にわたっていることと、対象者の把握が難しいため、成果指標の設定が難しい。達成状況について、評価しがたい。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	平成30年度から実施していた在宅介護アドバイザー派遣事業を今年度から家族介護者支援事業に統合。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	13 老人保護措置事業											
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課						所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420213	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市老人ホーム入所措置等に関する規則											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	経済的・環境的な理由等により、在宅で生活していくことが困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、必要な援助を行う。			
対象者	在宅生活困難な高齢者	対象者数	3,000	単位あたりコスト 1.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	入所判定委員会を経て、養護老人ホームへの措置を行う。 ■R3年3月末時点措置者数：66人			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	二次公表時記載		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	146,911	140,183	136,030	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 16,180	△ 8,300	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		130,731	131,883	136,030	
予算財源内訳	① 一般財源	110,844	115,593	112,051	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	19,887	24,590	23,979	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	130,731	131,883	0	0
	③ 執行額	129,410	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	99.0%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.26 / 0.00	0.43 / 0.00	0.43 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,080	3,440	3,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		131,490	3,440	3,440	0

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入所者数	人	65/ 70	65 / 70	66 / 70	/ 70	70
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入所判定委員会の回数	回	2/4	2 / 4	2 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		67590.0	64705.1			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	家庭環境や経済的な事情により、在宅生活が困難な高齢者に安心して生活できる場所やサービスを提供するためには支援が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業費の算定基準に沿って実施しており、経費については十分検討している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	入所措置を行うことで心身の健康の保持及び生活の安定を図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	居宅での生活を継続していくことが困難な老人に対し、入所措置を行うことで心身の健康の保持及び生活の安定を図れている。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後、生活困難な高齢者の増加が想定されるところであり、相談・支援体制との連携のもと、適切な入所判定により、限られた入所定員のもとで緊急度・必要度を判断し、有効な措置を継続していく必要がある。また、利用料滞納者からの滞納料金の回収が課題である。今後も引き続き入所申請者及び入所待機者への調査を継続して実施していくとともに、債権の回収を図り、適正な運営に努めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	10 老人クラブ連合会活動事業												
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課							所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420210	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次福知山市高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	福知山市老人クラブ連合会補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	老人ｸﾗﾌﾞ活動費補助事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	健康・友愛・奉仕を活動の柱に「地域を豊かにする活動」や「安心安全なまちづくり」を積極的に展開している老人クラブ連合会の活動を支援することで、地域福祉、高齢者福祉の増進を図る。			
対象者	市内高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト　0.1
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス			
事業概要（箇条書き）	・高齢者相互支援推進啓発事業、地域福祉活動等を展開している老人クラブ連合会に対して補助金を交付 ・市老連の研修バス運行支援			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,100	5,106	6,183	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,100	5,106	6,183	
予算財源内訳	① 一般財源	4,265	3,847	4,950	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	835	1,259	1,233	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	5,100	5,106	0	0
	③ 執行額	5,053	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	99.1%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.28 / 0.00	0.27 / 0.00	0.27 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,240	2,160	2,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,293	2,160	2,160	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	相互支援実施クラブ数	団体	57 / 100	52 / 100	37 / 100	/ 100	100
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	相互支援連絡会の開催	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/	2
	単位あたりコスト		2403.5	2526.6			
	連絡会における市の取組啓発	回	1 / 2	0 / 2	0 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		4807.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域福祉の推進を図るためには、まちづくりを進める核となる団体への支援は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	老人クラブ連合会への支援を継続していく上で、地域福祉の推進がどの程度図れているか検証し、より効率的に支援をしていく必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	老人クラブ連合会は市内の加入老人クラブの活動方針を示したり、活動相談に応じるなどして単位クラブの活動を支援しており、地域における高齢者支援活動、見守り活動、生きがいづくり、交流などを推進する上で老人クラブ連合会への支援は有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	成果としては、地域福祉の推進に十分に寄与していると考えるが、客観的な指標を今後検討することも必要と考え、連合会事務局と協議しながら、さらなる地域福祉の推進に向けた方策を検討する。連合会会員は微減しているが、地域福祉の他にも交通安全啓発や市の各種啓発事業等にも協力いただいているため、今後も支援を行っていく必要がある。なお令和2年度の相互支援実施クラブの減少は、新型コロナウイルス感染症によるものである。連絡会における市の取組啓発については、必要性について検討する必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	近年老人クラブの会員が減少し、解散クラブが徐々に増えているが、老人クラブ連合会は、老人クラブへの研修実施やスポーツ大会等の企画・開催を通じ、老人クラブの活性化を目的に活動を行っている。また、交通安全啓発や市の各種啓発事業等にも協力いただいていることから、その貢献は大きく、今後も継続して老人クラブ連合会の円滑な事業運営への支援を行っていく必要がある。補助のあり方については、事業内容や事業効果等を検証する中で検討を行う。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	09 老人クラブ活動費補助事業											
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課						所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420209	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する								
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次福知山市高齢者保健福祉計画						
根拠法令等	福知山市老人クラブ活動費補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	老人クラブ連合会活動事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	各地域において活動している老人クラブの活動を支援し、円滑な事業実施を図る。地域の生きがいづくりや健康づくり、介護予防活動等、地域福祉の推進を図る。			
対象者	市内高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト　0.1
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	生きがいづくりや健康づくりなどの活動を行っている各地域の老人クラブを支援するため補助金を交付する。 ・令和3年度より、単位クラブの補助金額を30人以上：36,800円、29人以下：13,900円に統一する。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	二次公表時記載		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,222	7,472	6,896	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	8,222	7,472	6,896	
予算財源内訳	① 一般財源	2,822	2,491	1,940	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	5,400	4,981	4,956	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	8,222	7,472	0	0
	③ 執行額	7,564	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	92.0%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.23 / 0.00	0.17 / 0.00	0.17 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,840	1,360	1,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,404	1,360	1,360	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	老人クラブ会員数	人	7,268 /7,500	6519 / 7000	6045 / 6500	/ 6500	6500
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	出前講座	回	1 / 10	0 / 10	0 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		7415.0				
	普及啓発事業利用(H29～)	回	27 / 20	25 / 20	1 / 20	/ 30	20
	単位あたりコスト		274.6	302.6			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	生きがい・健康・地域づくりに貢献している老人クラブ活動への支援は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	年間事業費のうち、補助金の占める割合は平均で20%を下回っており、支援の割合としては妥当と考える。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地域における高齢者支援活動・見守り活動・生きがいづくり・地域交流活動が適切に実施されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	高齢社会のもとでは、市内の各地域において生きがいづくり、健康づくり等の活動を行う高齢者の自主的な組織である単位老人クラブの活動は重要であり、その活動を支援していくことは高齢者福祉の増進という観点において有意義である。 なお。令和2年度は新型コロナウイルスのため会員が集まっての活動を自粛する老人クラブが多く、活動実績がほとんどない。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後超高齢化社会において、市内の各地域でレクリエーション、スポーツ、清掃活動などの生きがいづくり、健康づくり等の活動を行う単位老人クラブの活動は非常に重要である。老人クラブの活動は、高齢者と地域社会の交流、健康の増進、活動への参加による認知症予防などに大きく寄与していることから、令和3年度の変更内容の経過を見ながら補助のあり方について検討を行う。 令和3年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	08 敬老事業											
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課						所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420208	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する								
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市敬老会補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	多年にわたり地域社会の進展に寄与し、豊富な知識と経験を有する高齢者を敬愛するとともに、長寿を祝うことを目的として市内各地域で開催される敬老会の主催者に対して支援を行う。また、80歳（傘寿）、88歳（米寿）、90歳（卒寿）及び99歳（白寿）を迎える長寿の方と最高齢者に対し、長寿御祝品の贈呈を行い、市民の敬老意識の高揚を図る。			
対象者	70歳以上の高齢者	対象者数	14,948	単位あたりコスト　0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	・敬老精神の涵養と長寿を祝い開催される敬老会の主催者に運営費の一部を補助する。 ・市内最高齢者・99歳（白寿）、90歳（卒寿）、88歳（米寿）及び80歳（傘寿）の高齢者に記念品を贈呈し、長寿をお祝いする。 ・99歳（白寿）は祝状等も併せて贈呈する。100歳には書簡を贈呈。			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	20,049	20,181	21,048	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	20,049	20,181	21,048	
予算財源内訳	① 一般財源	20,049	20,181	21,048	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 122	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	19,927	20,181	0	0
	③ 執行額	18,464	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	92.7%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.23 / 0.00	0.26 / 0.00	0.26 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,840	2,080	2,080	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,304	2,080	2,080	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	敬老会参加率	%	36 / 50	31 / 50	－ / 50	/ 50	50
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市長来賓出席（代理含む）	回	37 / 41	35 / 36	－ / 36	36	36
	単位あたりコスト		481.8	527.5			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	長寿を祝うという趣旨や地域行事として必要性が高い。自治会等の運営費用だけでは実施することは難しいため、必要性は高い。 令和2年度においては、新型コロナ感染症の拡大に伴い、敬老会を中止にせざるを得ない自治会が多かった。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	祝行事であり、地域でも主催者が一定の負担をしている状況である。ただし、高齢社会に伴い、年齢水準を上げる検討の余地はある。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市のほぼ全ての地域で敬老会は継続して開催されており、長寿を祝うこと、敬老会の開催支援については達成できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	敬老会の運営費の一部を補助することで、地域の敬老会が円滑に実施されている。 また、市長による最高齢者訪問等の実施により、長寿の方々への感謝と敬意を表すことができていると考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	敬老精神の涵養という観点から敬老事業として敬老会の開催以外への支援も検討していく。 敬老会については、令和元年度に実施した敬老会主催者へのアンケート結果を踏まえて令和3年度対象年齢の変更について検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	07 外出支援助成事業											
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	荒賀 正之			
会計情報	事業コード	420207	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市在宅高齢者外出支援助成事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	自ら外出することが困難な在宅高齢者の外出を支援することにより、本人の社会参加を促進し、また在宅介護にあたっている家族等の精神的・経済的負担軽減を図る。			
対象者	在宅高齢者	対象者数	420	単位あたりコスト 4.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	・対象者：公共交通機関の利用が困難で、かつ家族等による送迎が困難な在宅高齢者（原則として要介護認定をお持ちで、要支援2以上。要支援2、要介護1については認定調査等の内容によって審査）。毎年2回更新審査を実施する。 ・助成額：48,000円（500円券×96枚）/年 ・利用可能なタクシー事業所等数：タクシー事業所等11事業所、NPO法人等6法人 ・利用方法：（R2年度より）利用金額に応じて利用枚数を制限する。 例）1,000円までの利用で1枚、1,001円から2,000円までで2枚、2,001円から3,000円まで3枚、…			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	二次公表時記載		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,163	11,586	9,604	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,163	11,586	9,604	
予算財源内訳	① 一般財源	9,163	11,586	9,604	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	9,163	11,586	0	0
	③ 執行額	7,987	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	87.2%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.23 / 0.00	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,840	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,827	1,680	1,680	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	利用率	%	40 / 60	40 / 60	43 / 60	/ 60	60
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	利用者数	人	409 / 450	393 / 450	376 / 450	/ 450	450
	単位あたりコスト		20.0	20.3			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	高齢者の運転免許返納等の問題や、公共交通機関が利用できない地域に住む対象者もいることで、今後ニーズは高くなると考えられる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	利用者の要件を平成27.28年に見直し、また、利用方法を令和2年度より見直しなど、事業の適正・効率化を図った。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢者の移動手段の確保という課題に対し、有効と考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	検討委員会を経て制度の見直しを行い、現在、対象は市民税非課税世帯かつ原則要支援2以上の者で、審査基準に認定調査結果を取り入れるなど、客観的な判断基準を設けている。また、行き先の制限を撤廃することで、高齢者の外出を促す効果もあり、介護予防という点でも制度の適正化が一定図れている。さらに、利用方法を見直したことで、遠距離でタクシー等の料金が高額になる方への負担軽減を図っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	利用方法の見直しにより利用率の改善が図られるか、調査する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	01 利用者負担額軽減措置事業											
事業担当	所属	15030000 福祉保健部　高齢者福祉課						所属長	荒賀　正之			
会計情報	事業コード	420201	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	費用の負担が困難な低所得者等が必要な介護保険のサービスを安心して利用できるようにする。 （社会福祉法人軽減、離島等地域軽減）			
対象者	社会福祉法人軽減、離島等地域軽減確認証の発行者	対象者数	198	単位あたりコスト　4.4
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	当該事業の対象者である低所得者等に対し軽減証等を発行し、以下のとおり負担の軽減を図る。 （社会福祉法人軽減） 生活保護受給者は、個室の居住費に係る利用者負担を100%軽減。生活保護受給者以外は、サービス利用に係る利用者負担、食費、居住費の25%を軽減。 （離島等地域軽減） 15%の特別地域加算をされた介護報酬について、利用者負担を10%から9%に軽減。 2種ともに、社会福祉法人が実施した軽減分の一部を補助。			
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,187	3,908	3,619	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,187	3,908	3,619	
予算財源内訳	① 一般財源	877	977	905	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,310	2,931	2,714	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	122	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	3,309	3,908	0	0
	③ 執行額	3,309	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	100.0%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.11 / 0.00	0.11 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	880	880	0
トータルコスト （予算執行額+概算人件費）		4,109	880	880	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績 （アウトカム） 実績／目標	利用割合（実軽減者数/軽減証交付者数）	率	148/206	142/201 / 0	154 / 201	/ 203	0
	0		0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	指標	**単位**	**H30**	**R1**	**R2**	**R3**	**最終目標**
活動実績 （アウトプット） 実績／計画	サービス種類	数	8/17	10 / 17	9 / 17	/ 17	0
	単位あたりコスト		419.9	330.9			
			0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	保険者（市）の必須業務として国制度に準拠し、実施している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助金の割合は、国制度により規定されており、利用者負担も国の実施要領で規定されている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	生活保護受給者や低所得者が必要な支援を受けることができるため、有効な手段である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	社会福祉法人等による利用者負担の軽減については、生計が困難な低所得者等が、必要な介護保険のサービスを安心して利用することができている。また、対象となる社会福祉法人も全ての法人から実施する旨の申出がなされており、利用にあたっての環境整備が図られているところは評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き、社会福祉法人の協力を得て、事業を継続していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）